

2026年春闘アピール

生活改善をめざし、大幅賃上げ実現にむけたたかう2026年春闘

組合員のみなさん

世界では、各地で勃発する戦争や紛争、長期化する物価高、高関税政策とともにベネズエラへの武力攻撃など力づくに自国第一を貫くトランプ大統領の政策によって地政学的リスクは高まり、各国の財政、企業業績、市民生活へ多種多様な影響を与えてのことから、世界経済の先行きは予断を許さない状況となっています。

日本では、円安、インバウンド効果などによって大企業を中心に内部留保が過去最高を記録する一方で、歴史的な物価高が家計を直撃し、減り続ける実質賃金のもとで個人消費は伸び悩んでいます。また、物価上昇を価格に転嫁しづらく人件費の高騰という課題を抱える中小零細企業の経営は圧迫され、国民にはかつてない将来不安が広がっています。こうしたなかで高市首相は、自らの高支持率を背景に大義なき解散・総選挙に突き進んでいます。このことで物価高対策など一連の経済政策が遅れる懸念があります。

春闘にむけて高市首相は、「(賃金上昇率が5%を超えた24年や25年と)遙色ない水準の賃上げ」「物価上昇に負けないベースアップの実現」の協力を財界に求めています。これに対し財界は、「26年はデフレからの真の脱却に向かう年だ。ベースアップを賃金交渉のスタンダードに位置づける」と強調しています。

損保では、国内で大規模な自然災害が少なかったことで本業の収益が改善し、加えて各社が進める政策保有株式の売却等が利益を大きく押し上げ、大手グループの中間連結決算は2年連続で過去最高益を更新しています。しかし、既存市場の縮小やビジネスモデルの変化、一連の不祥事などへの対応に一層のスピードが求められていることから、各経営は危機感を強めています。また、一連の不祥事を受けてこれまでのマーケットシェアを重視した政策の見直しを求められていますが、それでもなお職場に歪みをふりまきながら収益の拡大を求めており、各社の政策すべてが「収益力の強化」をめざしたものとなっていることに変わりはなく、「生産性の向上」、「合理化・効率化」の動きを強めています。

今春闘においても各経営の危機感は変わらず、厳しい姿勢・出方となり、労使がせめぎ合うたたかいとなることが想定されます。また、自らの都合や課題、政策を最優先として春闘交渉に持ち込み、職場に「春闘どころではない」とした意識を醸成し、機関と職場を分断する動きに出てくることも想定しておく必要があります。

一方職場では、各経営の危機感の強まりが歪みや犠牲となって転嫁され、労働生産性が追求される動きが強まっています。その結果、「働く者の生活と雇用、労働条件」に対するリスクが現実のものとなり、「働き方改革」ともあいまって、その被害は大きくなっています。ひいては、補償機能という社会的役割を損ない、損保に働く者の誇りと働きがいを奪うことにもなっています。そして、組合員の生活は、物価高によってますます苦しさを増しています。2026年春闘要求構築においてとりくんだアンケートでは、会社、賃金、雇用、働き方への「将来不安」、押しつけられる矛盾や被害への不満が広がっていること、私たちの将来を確かなものにしたいという要求と労働組合への期待の高まりが明らかとなっています。また、各経営にとっても、政策実現をめざすうえで、労働者一人ひとりの頑張りが必要不可欠であることから、その真摯な主張には耳を傾けざるをえません。したがって、私たちは、確信をもって働くものの声と思いを主張していくことが求められます。

組合員のみなさん

全損保は、常に組合員一人ひとりの声と思いを大切にして、どのような困難な事態にも怯まず乗り越えてきた長い歴史があります。2026年春闘は、培ってきた経験と教訓を土台に、秋のたたかいで明らかとなった一人ひとりの声と思いを大切に、経営の一方的な出方は許さず、自らの手で私たちの生活と職場を守り、明日への展望をきりひらくためにたたかう春闘です。私たちは、

○各支部・独立分会の課題とたたかいで全体で共有し、全組合員の知恵と力を結集し、全損保統一闘争をたたかいます。

○これまでの春闘の到達点に立ち、労働組合の力と可能性に確信をもち、職場から共感を広げ主張と団結を力に、たたかいで主体的にすすめます。

○とりまく情勢、経営の出方を冷静に見定め、直面する課題、もたらされる事態には真正面から向き合い、「生活と雇用、労働条件を守る」という不動のスタンスのもと、職場の思いに寄り添いつつ、そのときどきに求められる労働組合の役割を追求します。

全損保統一闘争のもと、生活を改善するために、大幅賃上げをめざす要求の実現に向けて組合員の力を結集し、主張を束ねて団結を強め、確信をもって2026年春闘をともにたたかっていこうではありませんか。